

1989 年以降 I

～世界の人口変動と日本～

シンキング・バーズ
歴史科学研究班

世界的な人口爆発 欧州・日本の伸び悩み

この 30 年間、ボクが暮らしている家は、幸か不幸かほとんど変わらないままです。築 34 年の家ですから、大きく変わる必然性はありませんでした。しかし、周辺の街並は、大きく変わりました。新築の店舗や家が増え、人口減少が進む市域の中では、活気が残る街区の一つです。今後もしばらく、この傾向は続くと思われま

昭和天皇の崩御に伴って年号が「平成」に変わった 1989 年は、日本では、まだバブル経済真っ只中の時代でした。前年の 1988 年には、「ふるさと創性」と称して全国の自治体に 1 億円ずつがバラまかれ、リゾート開発だ、ゴルフ場造成だ、温泉掘削だと、浮き立つ人々が目立った時代でした。バブルの恩恵をほとんど受けなかったボクとしては、かなりの格差を感じていました。

目を転じて世界の 1989 年は、共産主義陣営の崩壊が決定的になった年と言えます。バルト三国がソ連からの独立を掲げ、東欧諸国の動乱が、各国の体制崩壊に繋がって行く年でした。ベルリンの壁の崩壊が、その象徴です。中国では、天安門事件が起きました。

第二次世界大戦後の世界史の中で、1989 年は、大きな転換点だったと言えます。

●歴史を見る 5 つの視点

ボ

クたちは、15 世紀以降の人類の近代史を考える時、4 つの領域を見るように心掛けています。以下の 4 つになります。



- ① 技術的 (Technological) 領域
主に科学技術などの発展史です。
- ② 経済的 (Economic) 領域
主に経済史で社会史の一部を含みます。
- ③ 政治的 (Political) 領域
政治の動きを主にした歴史です。
- ④ 文化的 (Cultural) 領域
文化史、思想史などを指します。
1989 年以降の場合、もう一つの領域を加える必要があるでしょう。
- ⑤ 環境的 (Environmental) 領域
社会環境史 人口爆発などの環境変化
自然環境史 気象変動などの環境変化

1989 年以降の各領域の歴史は、多岐にわたり、めまぐるしく変化しています。もちろん、それぞれに関係し合い、影響し合っていて、現在のボクたちに作用しています。たった 30 年間の歴史ですが、複雑に絡み合った糸のようです。解きほぐして行くのは容易ではありませんが、チャレンジするしかありません。

●世界人口の増加の現状

東

北地方や日本の人口変動に目を向けて来たボクたちとしては、その目線を世界に向けることから始めます。

国連が公表している人口推計によると、1989年以降の世界人口は、1999年に60億人を突破、2011年に70億人を突破したとしています。その後、2015年現在で73億8千万人、2018年の中位推計値で76億人に上るとしています。日本の人口減少とは裏腹に、世界人口は、驚異的なスピードで増加し続けています。30年間で約24億人の増加を見たこととなります。

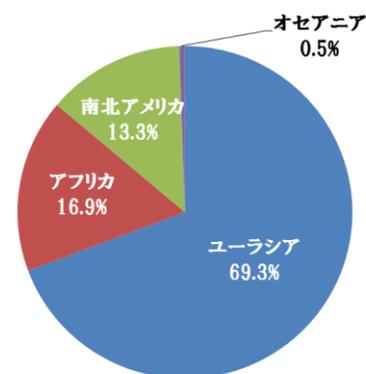
世界人口の推計は、各国の集計の精度にバラツキがあるため、あくまで推計の域を出ません。しかし、直近になるほど、その精度は上がっていると見るのが妥当です。国連が最初に公表した1950年の世界人口は、25億人ですが、この時代の数値と比較して、世界人口は、約70年間で3倍になったとするのは、必ずしも妥当とは言えません。しかし、1989年以降の30年間となると、話は別です。24億人の増加という数値は、ブレ幅があるとはいえ、70年前よりは信頼がおける数値と言えます。

下表とグラフは、1989年から2018年までの世界人口の推移と2018年の大陸別の人口割合を示しています。大陸別としたのは、地続きのユーラシアの居住割合を示すためです。その割合は、約70%に上ります。

一方、下表の増加率を見ると、アフリカが100%を超える増加を示しています。数は少ないものの、オセアニアが50%近い増加率です。南アメリカがこれに続き、アジアも40%を超えています。数の上では、アジアが約13億8千万増と、ケタちがいに際立っています。それとは対照的に、ヨーロッパの増加は極端に低くなっています。

世界人口の増加は、マルサスや中国の洪亮吉が、18世紀後半には憂慮していたことです。しかし、その増加が止まることなく、20世紀以降は、加速度的増加と言われ

2018年の大陸別人口割合



ThinkingBirds

◆1989年以降の世界人口の推移

単位：千人

年	1989	1999	2005	2011	2015	2018	増加数	増加率
世界人口	5,240,735	6,066,867	6,542,159	7,043,009	7,383,009	7,632,819	2,392,084	45.6%
ユーラシア	3,881,181	4,410,507	4,694,632	4,978,459	5,160,712	5,287,781	1,406,600	36.2%
アジア	3,161,768	3,683,190	3,964,343	4,240,281	4,419,898	4,545,133	1,383,365	43.8%
ヨーロッパ	719,413	727,317	730,290	738,178	740,814	742,648	23,235	3.2%
アフリカ	617,632	797,836	924,758	1,076,934	1,194,370	1,287,921	670,289	108.5%
南北アメリカ	715,282	827,714	889,202	950,378	988,384	1,015,856	300,574	42.0%
南アメリカ	437,721	518,272	561,656	604,662	632,381	652,012	194,660	44.5%
北アメリカ	277,561	309,442	327,546	345,716	356,004	363,844	78,442	28.3%
オセアニア	26,640	30,811	33,568	37,238	39,543	41,261	12,903	48.4%

ています。18世紀の憂慮は、食糧問題が最大の懸念材料だったと考えられますが、今日は、それに加え、エネルギーなどの資源、経済的な格差、人権などの権利といった、物心両面の課題があるとされています。

●ヨーロッパ諸国の人口変動

世 界の国別の人口規模は、多くのサイトや文献が示しているとおり、①中国、②インド、③アメリカ合衆国、④インドネシア、⑤ブラジルの順になります。このうち、中国とインドが、人口10億人を超える人口大国のことは、ご承知のとおりです。1989年以降の人口増加も、両国は他国を大きく引き離し、数億人という規模で増加しています。また、増加数の多い上位20カ国のうち、アジアが半数の10カ国を占め、急増しているアフリカは7カ国です。

一方、ヨーロッパ諸国や日本は、これと

◆人口増加が多い国(2018年-1989年) 単位：千人

順	国名	エリア	増加数
1	インド	アジア	456,784
2	中国	アジア	243,463
3	ナイジェリア	アフリカ	88,337
4	パキスタン	アジア	84,792
5	インドネシア	アジア	79,929
6	アメリカ合衆国	北米	69,816
7	ブラジル	南米	59,270
8	バングラディシュ	アジア	57,602
9	エチオピア	アフリカ	53,414
10	コンゴ共和国	アフリカ	42,731
11	メキシコ	北米	42,193
12	フィリピン	アジア	41,324
13	エジプト	アフリカ	37,772
14	タンザニア	アフリカ	29,219
15	ヴェトナム	アジア	26,814
16	トルコ	アジア	25,279
17	ケニア	アフリカ	24,603
18	イラン	アジア	24,583
19	ウガンダ	アフリカ	23,299
20	アフガニスタン	アジア	21,959

は異なる人口変動を見せています。日本がすでに、人口減少に転じていることは、多くの方が認識していますが、ヨーロッパ諸国でも、似たような現象が起り、中でも旧共産圏諸国の人口減少は、深刻と言えます。旧ソ連邦を構成した諸国や旧ユーゴスラヴィアを構成した諸国、さらにロシアが、

◆日欧の人口変動(2018-1989) 単位：千人

国名	変動率	変動数
ジョージア	-27.0%	-1,461
ラトビア	-25.2%	-671
ボスニア・ヘルツェゴビナ	-21.5%	-971
リトアニア	-20.4%	-751
ブルガリア	-19.3%	-1,720
アルメニア	-17.5%	-620
エストニア	-16.2%	-255
ルーマニア	-15.3%	-3,596
ウクライナ	-13.2%	-6,766
クロアチア	-11.4%	-545
アルバニア	-10.2%	-330
ベラルーシ	-6.9%	-704
モルドヴァ	-6.5%	-280
セルビア	-6.3%	-599
ハンガリー	-5.9%	-618
ロシア	-2.0%	-3,003
ポーランド	1.2%	438
チェコ	2.6%	268
日本	3.1%	3,906
スロヴァキア	3.3%	173
スロベニア	3.7%	74
ドイツ	3.8%	2,992
マケドニア	4.1%	82
イタリア	4.2%	2,391
ポルトガル	4.7%	470
カザフスタン	7.7%	1,275
フィンランド	10.1%	505
ギリシャ	10.3%	1,044
デンマーク	10.9%	558
オーストリア	12.9%	992
ベルギー	13.1%	1,308
フランス	13.8%	7,794
オランダ	13.9%	2,070
スウェーデン	14.7%	1,249
イギリス	14.7%	8,373
スペイン	18.3%	7,176

人口減少にさらされています。

また、日本を含むチェコ、ドイツ、イタリア、ポルトガルなどの国々は、増加率が5%未満です。1989年対比のため、日本は増加となっていますが、実態はすでに人口減少国です。そのほかのヨーロッパ諸国では、ベルギー、フランス、オランダ、スウェーデン、イギリスなどが、10%を超える伸びを示しています。最も増加数が多いフランスで、約780万人増ですから、アジア・アフリカ諸国の数千万人規模の増加に比べれば、極めて少ないと言えます。

人口面から見た1989年以降は、アジア、アフリカ、中南米諸国の爆発的な人口増加と、日本やヨーロッパ諸国の人口の伸び悩みが、より顕著になった時代です。また、共産主義陣営の体制崩壊や長い内戦など、政治的混乱が、人口変動に大きく影響した可能性があることが、国連が公表している数値から読み取れます。

●「団塊の世代」の特異性

ボ

クたちは、人類にとって人口増加は、リスクになる側面があると考えています。中国では長い間、「一人っ子政策」が取られ、人口増加の抑制に取り組んで来ました。その背景には、人口増加による社会不安の抑制があると考えられます。必要以上の人口増加は、食糧需給などを要因として、社会秩序の維持を困難にする可能性があるとの判断があったと言えます。

日本では、1945年の終戦による人口減少を見て以降、その反動のように人口増加が続

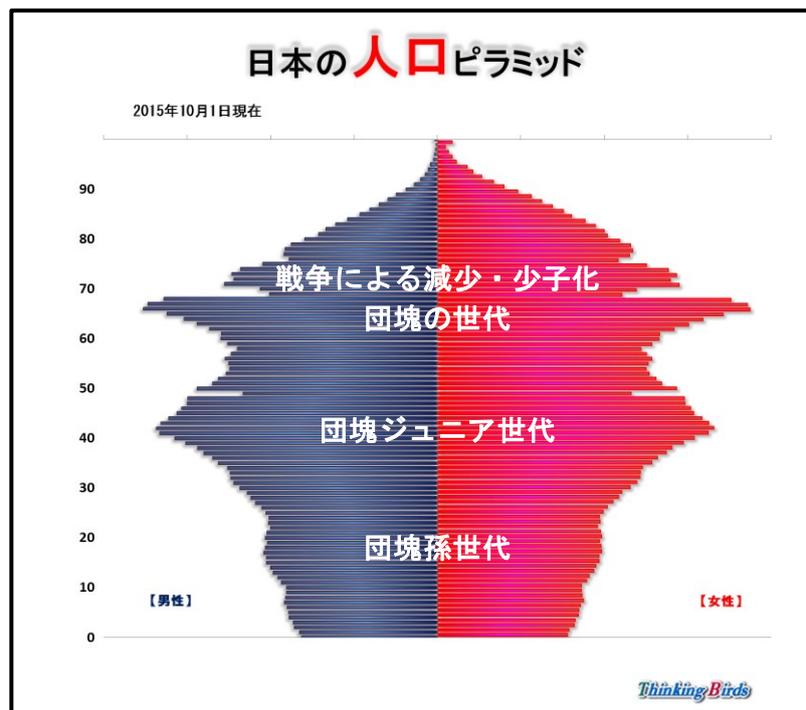
き、「団塊の世代」と呼ばれる特異な世代が生まれました。ある意味では、太平洋戦争がなければ、生じなかった世代です。人口増加は、その後も長く続き、1960年代に総人口が1億人を超えました。

「団塊の世代」は、1989年には40代後半を迎え、社会の中核をなす世代として、バブル経済期を担いました。経済大国としての日本を世界に強く打ち出しながら、一方では、常に競争を強いられた世代として、戦後格差の始まりを告げました。

30年後の今日、その世代の高齢化が進み、すでに70歳を超えた方々もおられます。日本の人口ピラミッドは、「団塊の世代」とその子供たちの「団塊ジュニア世代」が、異様に膨らんだ構造をしています。

それ以降の世代は、いわゆる少子化で、「団塊」の孫世代に若干の膨らみはあるものの、年を追うごとに数が減るとい構造をしています。特に1989年以降は、バブル崩壊によるデフレ不況の不安から、子供を設けても経済的に立ち行かないかもしれないなど、経済的要因が人口に大きく作用する時代に入りました。

それを設けても経済的に立ち行かないかもしれないなど、経済的要因が人口に大きく作用する時代に入りました。



●1989年以降の多様な出来事

ボ

クたちはまず、1989年以降の世界を、世界的な人口変動から見て来ました。この期間に起こった出来事の歴史という

より、世界的に進行した現象の歴史です。

冒頭に挙げた5つの領域の中では、環境的領域の社会環境に相当します。社会環境をボクたちは、人が関わって生じた環境のすべて（言語、習慣、制度、構造設備、商品、消費形態など）と捉えています。ここでは、人口問題だけをとり上げました。

下表は、冒頭に示した領域ごとに、1989年以降に起こった主な出来事や現象をまとめたものです。歴史の流れとして、どのよ

うな移り変わりがあったのかを、見て頂ければと思います。各事項の詳細やこれ以外の事項は、ここで触れません。しかし、30年の時間経過の中で、何が大きく変わり、また、変わらなかったのかを、考察する資料となれば幸いです。

ボクたちの1989年以降に関する考察は、これで終わった訳ではありません。各領域の時代を特徴づける推移（IT革命、新自由主義、冷戦終結後の世界とテロ、デジタル文化と人々、気象変動等）や各領域の相互関係など、山のような材料を人類は残しています。

その材料を紐解き、結びつけて行くことが、ボクたちにとっての1989年以降です。

◆1989年以降の世界の主な出来事や現象

年		1989	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2018	
技術的領域	エネルギー	原子力開発						 ¹	自然エネルギー	
	生命科学	バイオ作物			ゲノム解析		脳科学	ゲノム編集 人工細胞		
	通信技術	IT革命				携帯	スマホ	ロボット	人工知能	
	宇宙開発	軍事用衛星			GPS		民生化	宇宙ステーション	民間衛星	
	その他	環境技術開発			環境循環型技術			自然環境との共存		
経済的領域	経済原理	共産圏崩壊		新自由主義		金融資本主義	 ²			
	資金分配	バブル崩壊			ITバブル	M&A	格差拡大			
	連携統合	EU統合			EPA・FPA			 ³		
	その他	チャイナ・マネー						アベノミクス		
政治的領域	民主主義	天安門事件			9.11	小泉構造改革	民主党政権		トランプ	
	社会主義	ソ連崩壊			中国台頭			北朝鮮問題		
	革命等	ドイツ統一			アラブの春			分離独立運動		
	戦争等	ユーゴ		湾岸戦争	アフガン戦争		イラク戦争	テロ	シリア内戦	
文化的領域	市民文化	ディスコ	オタク	インターネット			スマホ文化	ユーチューバー		
	娯楽	ゲーム			温泉	ペット志向/健康志向/スポーツ文化				
	宗教	イスラム原理主義			オウム			エルサレムの帰属/福音派		
	思想等	ポストモダン						ポピュリズム		
環境的領域	社会環境	世界人口 60 億人				世界人口 70 億人				
		アフリカ内戦避難民			日本の少子高齢化		戦争避難民増加			
	自然環境	温室効果ガス		海洋汚染	資源枯渇		異常気象多発		 ⁴	
		京都議定書							パリ協定	

注) 表中の番号の出来事は以下のとおりです。

1) 福島第一原発事故 2) リーマン・ショック 3) ギリシャ金融危機 4) 東日本大震災

※エネルギー分野では、1986年にチェルノブイリ原発事故が起きました。

※参考にさせて頂いた資料)

◆国際連合・人口推計

『Total Population - Both Sexes. De facto population in a country, area or region as of 1 July of the year indicated. Figures are presented in thousands.』

<https://esa.un.org/unpd/wpp/Download/Standard/Population/>

◆総務省統計局

『平成 27 年国勢調査人口等基本集計 第 3-2 表 年齢(各歳), 男女別人口, 年齢別割合, 平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人)』

◆ウィキペディア

<https://ja.wikipedia.org/>

シンキング・バース新書**1989 年以降 I
—世界の人口変動と日本—**

2018 年 9 月 6 日 (初版) 発行

著 者 : シンキング・バース
歴史科学研究班

発行者 : 遊佐 芳泰

発行所 : **シンキング・バース**

〒021-0821

岩手県一関市三関字神田 1 0 5 番 5 号

電話 / F A X 0191-23-0724

※この論考の著作権は、図表を含めてシンキング・バースに帰属しています。複写、無断転載、無断転用は固くお断りします。